

<<お金がかからず、効果が大きく、即効性がある>>

総務・経理・管理部門の“見える化” による業務効率改善手法

～ ウィズ&アフターコロナ時代の管理職の必須スキル ～

講師:トータルマネジメントシステム研究所 代表 角川 真也 (つのかわ まさや) 氏

間接業務が日本企業の弱点

コロナ禍による経営危機を乗り越えるには、欧米諸国と比べ生産性が著しく見劣りする間接業務(事務所)の生産性向上が有効です。欧米企業では間接業務も現場同様に生産性を管理しているのに対し、日本ではそこまで取り組めていないのが実情で、日本企業の利益率が低い理由の一つが**間接業務の低生産性**です。

間接業務の生産性向上方法

「全業務の個別単価とアウトプットの一覧表」の作成で生産性は向上します。たった1枚のExcel表が間接員に**コスト意識**を定着させ、**経営感覚**が身に着き、業務生産性向上の原動力となります。コスト意識は間接員の「考え」と「行動」を変えます。「行動」の変化は「習慣」を変え、会社の「未来」をも変える力があります。

管理利益発掘で業績向上

欧米企業の高収益の基盤には『組織マネジメントシステム(ERP)』の存在がありますが、その指標は「時間」です。当セミナーは「時間」を「金額」に置き換えた最新のERP(買えば数千万～数億円)の自社構築方法を教えます。ERPで会社の血液「お金」の流れを「見える化」すれば、御社の問題点は必ず特定できます。その問題点を下記プロセスで解決し**管理利益**(ERPの運用で得られる利益)を発掘・計上すれば、会社規模・業種・業態を問わず御社の業績は向上します。

今こそ業務改革のチャンス

コロナ禍により売上が減少している現在、4つの経営資源(人・物・金・情報)の活用方法である『組織マネジメント力』が会社利益を左右します。数値データに基づく科学的組織マネジメントを可能にするERPの自社構築こそ、『100年に一度の経済危機』に生き残る決定打です。在宅勤務管理においても、ERPが必要不可欠です。ERPはひとり一人の業務負荷を管理できるので、メンタル不全者の発生未然防止にも役立ちます。

是非ご参加またはご担当者のご派遣をご検討下さいませよう宜しくお願い致します。

(角川講師・略歴)

中堅部材メーカーにおいて社内コンサルとして間接業務の「見える化」「最小化(ムダ取り+効率化)」「標準化」手法を全社展開、生産性を向上させ会社倒産の危機を救う。独立後は『組織マネジメントシステム(ERP)』自社構築による間接業務の生産性向上手法普及に専従。数値データ(時間・金額)を駆使した科学的マネジメント手法による組織パフォーマンス向上を得意とする(「TMS研」でHP検索可)。セミナー開催実績:75回/10年、受講者累計:753名、受講者評価:平均77.8点、著書『R&D部門の働き方改革とその進め方』(技術情報協会刊・共著)

■ と き 令和3年10月6日(水) 13:30~16:30

■ と ころ 鹿嶋市光935-16「日本製鉄鹿島人材育成センター」 Tel:0299-90-3633

※聴講方法:本セミナーは、①当日会場にご来場頂き聴講、②後日(※開催1週間後を目途に公開)録画動画をWEBにて聴講、をお選び頂けます。WEB聴講ご希望の方は、後日視聴用URLをご連絡致します。

■ 参加費 3,000円/人(会員外は7,000円/人)

■ 定員 20名(定員になり次第締め切らせていただきますので、予めご了承ください)

主催:一般社団法人茨城県経営者協会 鹿行地区支部

■セミナー内容

【プログラム】

1. これから我々を待ち受ける世界

- 1) もう『ビフォーコロナ』には戻れない
- 2) 『アフターコロナ』とはどんな時代なのか?
- 3) 新しい時代に生き残るために今すべきこと

2. 間接業務の生産性向上が会社業績向上のカギ

- 1) 世界から見た日本の生産性(現場・事務所)
- 2) 現場と事務所の生産性に「差」がある理由とは?
- 3) 日本企業が取りこぼしている『管理利益』

3. 生産性向上のプロセス

- 1) 見える化→最小化→標準化
- 2) 数値データ(時間・金額)による実態の「見える化」
- 3) 3つの業務量平準化(担当者間・月間・部署間)
- 4) 業務移管を可能にするシステムとは?
- 5) 「ムダ」を取りたければ「ムダ」を探すな!
- 6) 生産性の高位標準化ツール

4. 間接業務の実態を「見える化」する

- 1) 間接業務の生産管理システム(ERP)とその導入効果
 - ①直接効果と間接効果
 - ②ERP 自社構築のメリット
- 2) 個別業務の金額換算
 - ①金額換算効果および換算方法
 - ②〇〇〇〇〇〇活用による業務改革事例紹介(伏字部分は席上開示)

5. 間接業務改革プロジェクトの推進方法

- 1) ERP 構築方法(マニュアルあり)
- 2) 従業員に「本気」で取り組んでもらう秘訣
- 3) 推進体制と標準スケジュール

■ 申込方法

下記申込書にて、**10月1日(金)まで**に、Fax またはEメールにてお申込み下さい。開催5日前を目途に、会場地図等をお送り致します。WEB 聴講の方には、後日(※開催1週間後を目途に公開)視聴 URL をご連絡致します。

■ 振込先

常陽銀行本店 普通預金口座 No. 6501 口座名：(一社)茨城県経営者協会

※お申し込み後のキャンセルにつきましては、当日のお取り消し(欠席含む)以外は返金致します。

■ お問合せ先

一般社団法人茨城県経営者協会事務局 (担当：澤畑英史、池田裕介)

〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F

Tel : 029-221-5301 Fax : 029-224-1109 Eメールアドレス : sawahatah@ikk.or.jp

(一社)茨城県経営者協会 行 (Fax : 029-224-1109)

申込日：令和3年 月 日

見える化セミナー(10/6)参加申込書

参加者ご氏名・お役職名		聴講方法 ※どちらかを○で囲んで下さい
お名前：		会場で聴講 ・ WEB で聴講
お役職名：		
お名前：		会場で聴講 ・ WEB で聴講
お役職名：		
会社名		
所在地	〒	
申込ご担当者 ご所属ご氏名	Tel : Eメール :	

※会場地図等をメールでお送り致しますので、必ずEメールのご記入をお願い致します。

※今回の参加者及び申込担当者のデータにつきましては、参加票・請求書の送付及び参加者・講師への名簿配布以外の目的では使用しません。
また、細心の注意をもって管理し、個人情報の漏洩、紛失、き損又は参加企業様の権利利益を損なうことの無いよう努めます。